



ZERO

2019年6月期 中間決算説明会資料

(2018年7月~2018年12月)

2019年2月25日
株式会社ゼロ

◆ 本日の内容

- ① 2018年の振り返り
- ② 2018年度上半期の業績
- ③ 2019年6月期の業績予想

◆ 本日の内容

① 2018年の振り返り

- 自動車総市場の推移
- 自動車業界の主なトピックス
 - 自然災害により全国的に被災した年
 - コンプライアンス・ガバナンスが問われた年
 - 異業種との連携が進んだ年（CASE・MaaS）

② 2018年度上半期の業績

③ 2019年6月期の業績予想

2018年の振り返り ① 2018年 新車総市場動向

	1-6月	前年比	7-12月	前年比	2018年計	前年比
国内登録車	1,351千台	▲5.4%	1,237千台	+2.1%	2,587千台	▲1.9%
国内軽自動車	1,000千台	+2.7%	924千台	+6.3%	1,924千台	+4.4%
輸入車	151千台	+0.5%	157千台	+1.6%	308千台	+1.1%
トラック・バス	231千台	±0.0%	222千台	+2.1%	452千台	+1.0%
新車合計	2,732千台	▲1.8%	2,540千台	+3.6%	5,272千台	+0.7%

		1-12月	前年比
日産	登録車	414千台	+5.3%
	軽	190千台	+4.0%
トヨタ	登録車	1,503千台	▲5.2%
	軽	38千台	+22.1%
ホンダ	登録車	364千台	▲4.0%
	軽	370千台	+7.7%
マツダ	合計	221千台	+5.3%
スバル	合計	148千台	▲16.0%
三菱	合計	105千台	+14.2%
スズキ	合計	715千台	+7.3%
ダイハツ	合計	647千台	+2.5%

	1-12月	前年比
Benz	68千台	▲1.0%
VW	52千台	+6.0%
BMW*mini除く	51千台	▲2.9%
Audi	26千台	▲6.6%
Volvo	18千台	+10.5%
Renault	7千台	+1.9%
	1-12月	前年比
いすゞ	77千台	▲5.2%
日野	71千台	+4.5%
MFTBC	42千台	▲4.0%
UD	10千台	▲8.1%

	1-6月	前年比	7-12月	前年比	2018年計	前年比
登録車	1,983千台	▲2.2%	1,855千台	+0.9%	3,837千台	▲0.7%
軽自動車	1,654千台	+0.1%	1,460千台	+2.8%	3,114千台	+1.4%
中古車合計	3,637千台	▲1.1%	3,315千台	+1.7%	6,951千台	+0.2%

	2018年計	前年比
AA出品台数	7,399千台	▲0.2%

	2018年計	前年比
輸出抹消	1,399千台	+1.8%

AA会場	1-12月	前年比
USS	2,440千台	▲0.3%
JU	1,141千台	▲0.9%
TAA	831千台	+2.5%
CAA	407千台	▲0.6%
アライ	342千台	±0%
HAA	341千台	▲27.7%
LAA	188千台	▲8.4%
MIRIVE	168千台	+16.1%
KMAA	122千台	+15.1%
JAA	119千台	▲25.0%

輸出国名	1-12月	前年比
UAE	127千台	▲12.2%
NZ	116千台	▲14.0%
ロシア	95千台	+38.2%
チリ	93千台	+1.2%
南アフリカ	90千台	+25.0%
ケニア	77千台	+4.6%
スリランカ	71千台	+86.9%
ミャンマー	63千台	▲30.0%
モンゴル	61千台	+46.6%
マレーシア	22千台	+14.3%

全国的に被災した年

2018年2月	北陸豪雪
2018年6月	大阪北部地震
2018年7月	西日本豪雨
2018年9月	台風21号、LAA関西火災
2018年9月	北海道地震



コンプライアンス、ガバナンスが問われた年



異業種との連携が進んだ年

2018年7月	NTTドコモがジャパントクシーへ出資
2018年8月	トヨタ自動車がUberへ出資
2018年9月	ルノー・日産自動車・三菱自動車連合とGoogleが提携
2018年10月	トヨタ自動車とソフトバンクが提携



◆ 本日の内容

- ① 2018年の振り返り
- ② 2018年度上半期の業績
 - セグメント別売上収益・営業利益の内訳
 - 営業利益の詳細(ウォーターフォールチャート)
- ③ 2019年6月期の業績予想

(単位：百万円)

売上収益	2017年 7-12月	2018年 7-12月	増減
自動車関連	27,464	31,133	+3,669
ヒューマン リソース	8,267	9,268	+1,001
一般貨物	2,827	2,777	△50
売上収益 合計	38,559	43,179	+4,620

営業利益	2017年 7-12月	2018年 7-12月	増減
自動車関連	2,117	1,314	△803
ヒューマン リソース	275	113	△162
一般貨物	536	374	△162
調整額	△1,000	△1,037	△37
営業利益合計 (営業利益率)	1,929 (5.0%)	764 (1.8%)	△1,165

自動車関連事業

- (+) 車両輸送事業：受託台数増加（完成車検査一巡）
- (+) 中古車輸出事業：マレーシア向け売上拡大
- (+) 自動車周辺事業：整備事業、カーセレ売上拡大

自動車関連事業

- (+) 売上増加に伴う利益増加
- (-) コンプライアンス対応による費用増加
- (-) 乗務員の採用・人事制度改定
- (-) 外部環境要因による費用増加（燃料費高騰他）

ヒューマンリソース事業

- (+) 送迎・派遣事業：地域シフトによる営業拡大
- (+) 新規事業：空港ビジネス（AGPとのJV）拡大

ヒューマンリソース事業

- (+) 送迎・派遣事業の増収に伴う利益増加
- (-) 一過性の求人広告費用増加

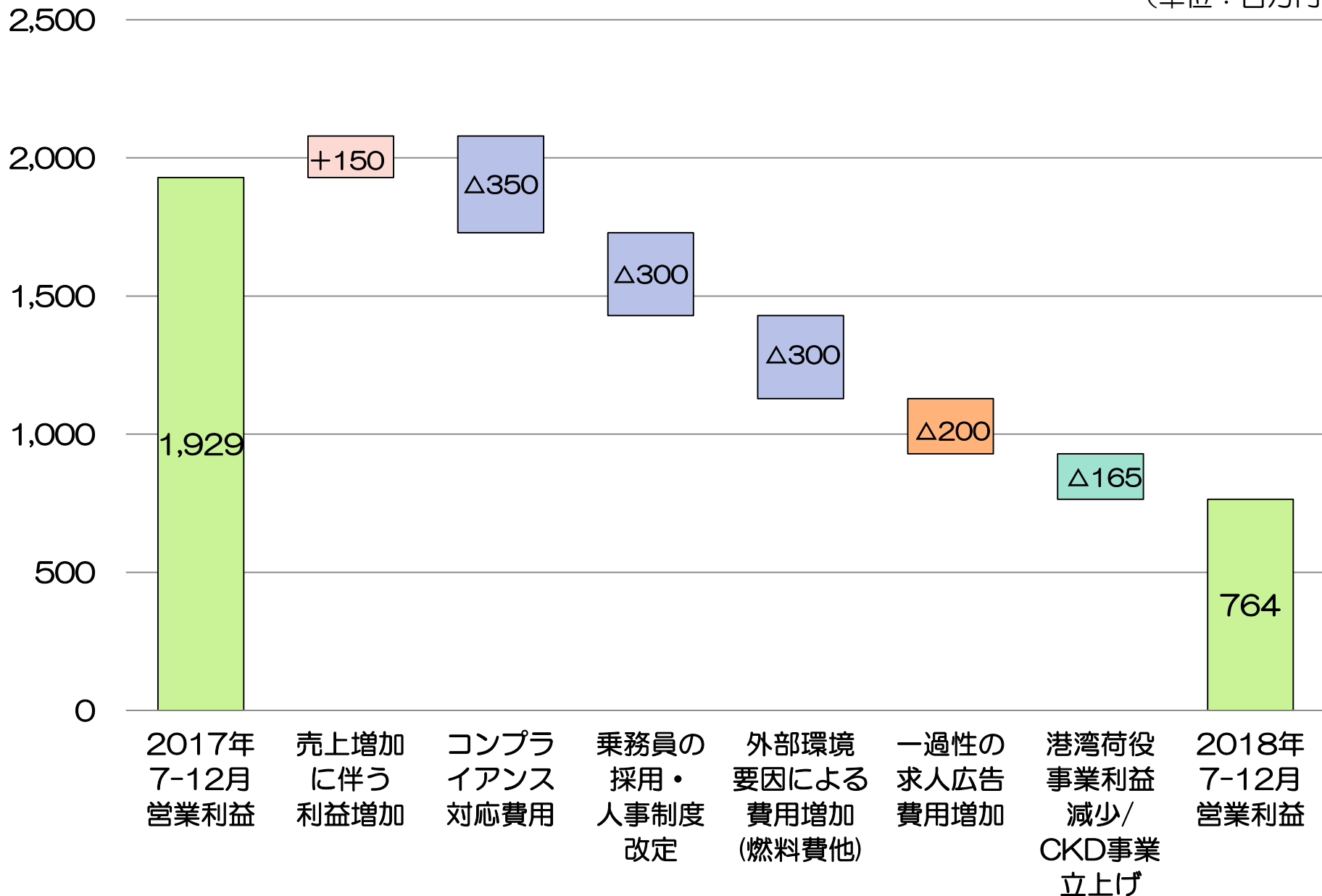
一般貨物事業

- (+) 運輸倉庫事業：新規顧客の獲得
- (-) 港湾荷役事業：石炭荷役と自動車荷役の減少

一般貨物事業

- (-) 港湾荷役事業の減収に伴う利益減少
- (-) CKD事業立ち上げに伴う費用増加

(単位：百万円)



◆ 本日の内容

- ① 2018年の振り返り
- ② 2018年度上半期の業績
- ③ 2019年6月期の業績予想

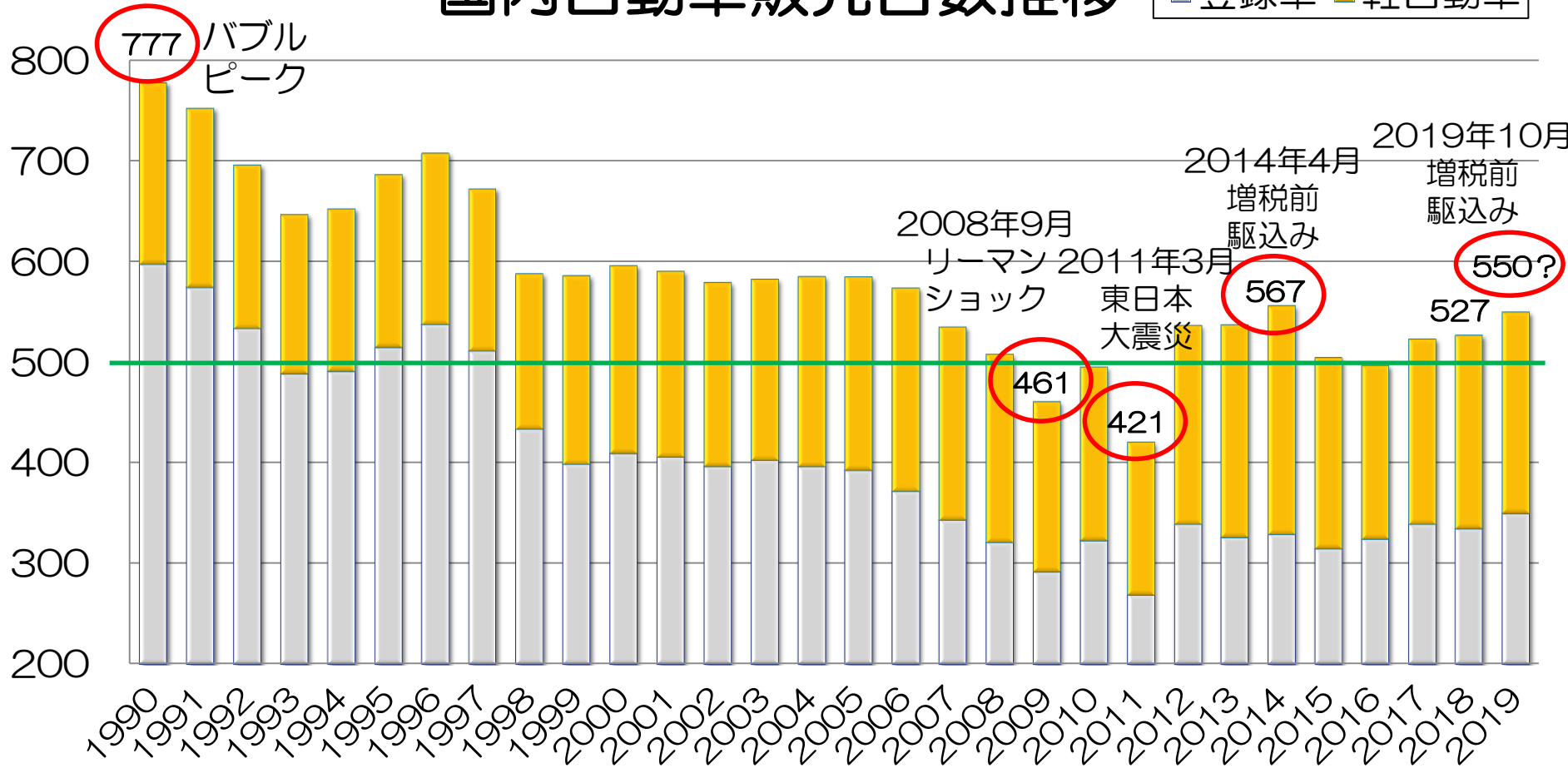
2019年 予定されている主な出来事



(単位：百万台)

国内自動車販売台数推移

■ 登録車 ■ 軽自動車



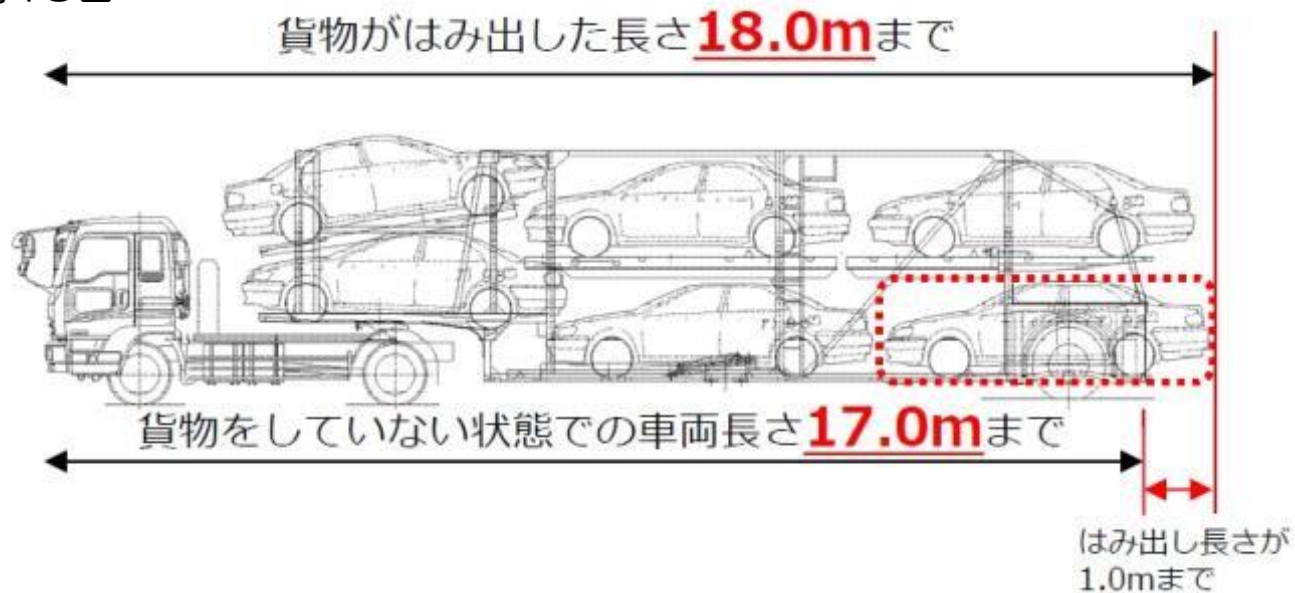
- ① 2019年の国内自動車販売台数は、新型車の発売と消費税増税の駆け込み需要により、535～550万台と想定。
- ② 10月に開催される東京モーターショーにおいては、CASE関連の展示が主流になると予想される。

自動車関係諸税の変更

徴税場面	税金の種類	変更内容(平成31年税制改正大綱)
取得時	①自動車取得税	自動車取得税を廃止する代わりに、 <u>環境性能割(燃費課税)</u> を導入。増税の影響を軽減すべく、20年9月まで基準達成車は1%減免。
	②消費税	
保有時	③自動車税	19年10月以降に購入した登録車に関して、 <u>自動車税を減税(最大4,500円/年)</u> する。一方で、 <u>エコカー減税の対象車種を限定</u> 。
	④軽自動車税	
	⑤自動車重量税	
使用时	⑥揮発油税	カーシェアやMaaSなど「保有から利用へ」の動向を踏まえて、 <u>走行距離に応じた課税を検討していくこと</u> を与党税制大綱に明記。
	⑦地方揮発油税	
	⑧軽油引取税	
	⑨石油ガス税	

2019年6月期の業績予想 ④ 道路法 車両制限令に係わる規制緩和 14

- 2018年6月11日 ● 日本陸送協会より国土交通省 道路局長へ規制緩和要望書を提出（車両通行対策室主導による各種検討・検証 4ヶ月間）
- 2018年10月29日 ● 国土技術政策総合研究所によるオーバーハング時の実証実験（車両通行対策室 実験結果確認）
- 2018年11月30日 ● 物流小委員会にて審議、承認（社会資本整備審議会 道路分科会 基本政策部会）
- 2018年12月14日 ● パブリックコメントの実施（国土交通省HP掲載）
～ 2019年1月13日



- 2019年1月29日 ● 自動車運搬用セミトレーラー通行許可基準の通達発行
新基準による運用開始、変更申請受付開始

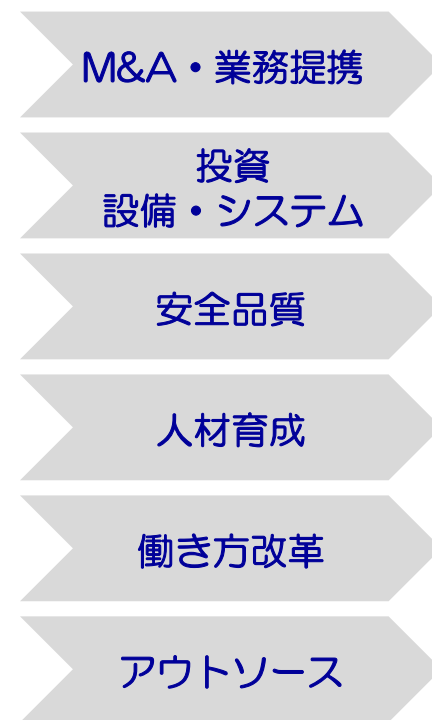
(単位：百万円)

	2019年6月期 業績予想(前回)	2019年6月期 業績予想(今回)	2018年 7-12月実績	BTG	2018年 1-6月実績
売上収益	84,000	89,000	43,179	45,821	42,817
営業利益	4,300	4,300	764	3,536	2,187
税引前利益	4,280	4,280	741	3,539	2,171
親会社株主に 帰属する当期利益	2,200	2,200	△45	2,245	1,157
基本的1株あたり 当期利益	132.56円	132.56円	△2.75円	135.02円	69.73円

業績予想の前提

- 主に中古車輸出事業の売上拡大により、売上高を上方修正。
- 2019年1月より車両輸送において、平均15%の料金改定を実施。
- 2019年2月より車両制限令が緩和。
- 2019年3月の繁忙期以降、消費税増税前の駆け込み需要を想定。
- 前年の繁忙期に起きた受注制限・輸送効率の悪化に対して、万全の対策を実施。
- 燃料費は上半期並の平均単価を想定。

持続的成長への
基本戦略



中期計画における
数値目標

2020年度連結売上高
1,000億円達成

2020年度連結営業利益
60億円以上



2021年の創立60周年へ向けて
ZERO - 60 (ゼロダッシュ60)